

1 級 損 害 保 険 登 録 鑑 定 人

保険・一般常識

試験問題用紙

(2016年1月)

注 意 事 項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないで下さい。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認して下さい。解答用紙がない場合は直ちに申し出て下さい。
3. 解答用紙には受験地、受験番号、氏名を必ず記入して下さい。また、受験番号は正確に記入して下さい。間違った受験番号を記入すると採点できないことがあります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出して下さい（問題用紙は持ち帰って結構です）。
5. 解答は楷書で記入して下さい。
6. 試験時間は正味50分です。
7. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
8. 試験時間中の私語は禁止します。
9. 資料等の使用は認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまって下さい。
10. 試験時間中は、携帯電話等の使用はいっさい認められません。あらかじめ電源を切ってください。
11. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いて下さい。
12. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出て下さい。

一般社団法人 日本損害保険協会

【問題 1】

火災保険の「物件の種類と判定」に関する次の 1 および 2 のそれぞれの記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から 1 つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. 物件の種類について

- ア. 併存住宅の規定に合致する建物の居住専用部分およびその収容家財は、住宅物件とすることができる。
- イ. 工場敷地内にあっても、工場の囲い（塀、垣、柵等）の外に所在し、かつ、その囲いから 10 メートル以上の距離にある倉庫は、倉庫物件とすることも工場物件とすることもできる。
- ウ. 工業上の作業に使用する電力の合計が 150kw の設備を有する金属加工工場は、そこでの作業人員の数および工業上の作業に使用する動力の合計 kw に関係なく、工場物件となる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

2. 建物の構造級別の判定について

- ア. 住宅物件の建物の構造級別の判定にあたり、一般建物の構造級別は、建物の防火上の性能の高い方からM構造、T構造、H構造と判定され、耐火建築物の共同住宅およびコンクリート造建物は、いずれもM構造と判定される。
- イ. 一般物件の建物の構造級別の判定にあたり、一般建物の構造級別は、建物の防火上の性能の高い方から1級、2級、3級と判定され、鉄骨造建物は1級、省令準耐火建物は2級と判定される。
- ウ. 工場物件の建物の構造級別の判定にあたり、一つの建物が構造級別を異にする2以上の部分からなるときは、そのうち最も高い基本保険料率の構造級別をもって、その建物全体の級別と判定される。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題2】

次の1～5の記述は、普通火災保険について述べたものです。その内容が正しいものを2つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. 普通火災保険（一般物件）では、建物を保険の対象とする場合、その建物に付属している門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物については、保険証券に明記されなくても自動的に保険の対象に含まれる。
2. 普通火災保険（一般物件）では、保険の対象である建物から発生した火災、破裂または爆発によって、第三者の所有物に滅失、損傷、汚損の損害（煙損害または臭気付着を除く）が生じた場合、それによって生じる見舞金等の費用に対して、失火見舞費用保険金が支払われる。
3. 普通火災保険（一般物件）では、風災・雹災・雪災によって保険の対象である仮設の建物およびこれに収容される動産に30万円以上の損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
4. 普通火災保険（工場物件）では、航空機の墜落、車両の衝突、騒擾・労働争議等によって保険の対象である工場建物に20万円以上の損害が生じた場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
5. 普通火災保険（倉庫物件）では、地震もしくは噴火またはこれらによる津波を直接または間接の原因とする火災で、保険の対象である倉庫建物に半焼以上の損害が生じた場合、その損害は地震火災費用保険金の支払い対象となる。

【問題3】

Aさんは、自宅建物に保険金額2,000万円で約定付保割合100%の価額協定保険特約付きの住宅総合保険契約を締結していました。過日、その建物が火災の発生により全焼（全損）するとともに、隣家1世帯の住宅建物3棟のそれぞれ一部が類焼しました。

損害調査の結果、Aさんの建物の罹災時の保険価額は2,000万円で、同建物の損害額は再調達価額（新価）基準で2,000万円、時価額基準で1,500万円と判明しました。また、この火災により、保険の対象の残存物の取片づけに必要な費用として、150万円を要しました。

この場合、支払われる保険金について次の1～4に答え、その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる特別費用保険金は、いくらになりますか。
4. 支払われる失火見舞費用保険金は、合計でいくらになりますか。

【問題4】

次の1～5の記述は、店舗総合保険について述べたものです。その内容が誤っているものを2つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. この保険では、保険の対象である建物が床上浸水を被り、その損害額が保険価額の15%に至らない場合、水害保険金の支払限度額は、1事故、1敷地内につき100万円または保険金額（保険価額限度）の5%のいずれか低い額である。
2. この保険では、家財を保険の対象とする場合、生活用通貨については、保険証券記載の建物内で盗難によって損害が生じたときに限り、保険の対象として扱われ、損害保険金の支払限度額は、1事故、1敷地内につき30万円である。
3. この保険では、火災により保険の対象の建物に損害を受けた結果、その建物に生じた損害の範囲を確定するために要する調査費用（復旧期間を超える期間に対応する費用を除く）が生じた場合、保険会社の承認を得て支出した必要かつ有益な費用に対して、修理付帯費用保険金が支払われる。
4. この保険では、保険の対象である建物に保険事故が生じた場合、保険契約者または被保険者は損害の軽減・防止に努めなければならないが、損害防止費用の支払限度額は、1事故、1敷地内につき100万円または損害保険金の10%のいずれか低い額である。
5. この保険では、保険の対象である家財（通貨、預貯金証書を除く）のうち、被保険者または被保険者と生計を共にする同居の親族によって、保険証券記載の建物から日本国内の他の建物内（アーケード、地下道等専ら通路に利用されるものは除く）に一時的に持ち出された家財が、火災によって損害を被った場合、その損害に対して、1事故につき100万円または家財の保険金額の20%のいずれか低い額を限度に実損害額が支払われる。

【問題5】

Aさんは、同一敷地内に所在し、自分が所有する店舗専用のX建物およびY建物を保険の対象として、甲保険会社および乙保険会社に、付保割合条件付実損払特約を付帯して普通火災保険（一般物件）契約をそれぞれ締結していましたが、火災によりこれらの建物に損害が生じました。保険契約の内容および損害の状況は、次のとおりです。

次の1および2に答え、その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、保険金の算出にあたっての計算は、その都度端数処理を行わないで連乗するものとし、算出した額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

	契約時の保険価額	約定割合	損害額	罹災時の保険価額(時価額)
X建物 (甲保険会社)	4,300万円	70%	3,000万円	5,000万円
Y建物 (乙保険会社)	3,900万円	40%	3,500万円	3,900万円

1. X建物およびY建物の損害に対して支払われる損害保険金は、それぞれいくらになりますか。
2. X建物およびY建物の損害に対して支払われる臨時費用保険金は、それぞれいくらになりますか。

【問題6】

火災保険の特殊契約方式に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

- ア．付保割合条件付実損払特約は、物件種別が住宅物件の場合、M構造またはT構造の建物またはこれらの建物の収容される動産が適用物件となる。
- イ．特殊包括契約に関する特約は、同一敷地内に所在し、かつ、同一保険契約者が所有する建物のみが保険の対象となり、設備・什器等は保険の対象とならない。
- ウ．火災通知保険特約は、保険契約者から定期的に在庫高の報告があるため、支払保険金制限額を超えた場合でも、時価額によって算出された実損害額の全額が損害保険金として支払われる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題7】

A株式会社は、約定付保割合方式による利益保険を契約することとしました。契約にあたり、約定付保割合は70%とし、「営業利益」と「経常費の80%」を付保することとしました。A社の今後1年間の営業収益を5%の減収と見込んだ場合、正しい保険金額はいくらになりますか。その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、A社の直近の会計年度1年間における損益計算書の金額は下表のとおりで、算出した最終の額に1,000千円未満の端数が生じた場合には、100千円の位を四捨五入して1,000千円単位で答えて下さい。

〔損益計算書〕

自平成〇〇年4月1日至平成〇〇年3月31日 (単位：千円)

科 目		金 額	
営 業 損 益 の 部	I 営業収益		
	1. 商品総売上高	8,000,000	
	2. 売上値引、戻り高	10,000	()
	II 営業費用		
	1. 売上原価		
	(1) 期首商品棚卸高	60,000	
	(2) 商品純仕入高	5,000,000	
	小 計	()	
	(3) 期末商品棚卸高	1,000,000	()
	2. 販売費及び一般管理費		
	(1) 販売員給料手当	800,000	
	(2) 販売員旅費	50,000	
	(3) 広告宣伝費	200,000	
	(4) 発送費、配達費	50,000	
(5) 役員給料手当	50,000		
(6) 事務員給料手当	300,000		
(7) 減価償却費	20,000		
(8) 地代、家賃	50,000		
(9) 修繕費	20,000		
(10) 事務用消耗品費	30,000		
(11) 通信交通費	20,000		
(12) 雑費	10,000	()	
III 営業利益		()	
(以下省略)			

【問題 8】

次の 1～5 の記述は、火災保険の拡張補償特約について述べたものです。その内容が正しいものを 2 つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. スプリンクラー不時放水危険補償特約の適用物件は、一般物件、工場物件および倉庫物件である。
2. 店舗総合保険に付帯される水災危険補償特約（店総用）では、保険の対象が水災により損害を被った場合、損害額から店舗総合保険の水害保険金を差し引いた残額が保険金として支払われる。
3. ガラス損害補償特約では、ショーウィンドウやショーケースのガラス等、ガラスごとの選択引受を行うことができ、保険金額も時価額を基準として、ガラス 1 枚ごとに設定する。
4. 風災および雹災危険補償特約では、一般物件および工場物件のうち、建築中の屋外設備、装置は適用物件の対象とはならない。
5. 電氣的事故補償特約では、損害が発生した電気機器・装置が保険の対象であることを確認する必要上、一般的に保険金額は、電気機器・装置 1 基ごとに定める。

【問題9】

「地震保険に関する法律」に基づく地震保険に関する次の1および2のそれぞれの記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. 保険金の対象、保険金の支払いおよび契約方法について

- ア. この保険では、居住の用に供する建物と同一の所有にかかる建物の畳、建具その他これらに類するものについては、生活用動産（家財）に含めて契約する場合に限り、保険の対象となる。
- イ. この保険では、地震等を直接または間接の原因とする火災の延焼の損害については、地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた場合でも、その延焼の原因である火災の原因が地震等の発生した日の翌日から10日以内に生じているときは、保険金支払いの対象となる。
- ウ. この保険では、分譲マンションのような区分所有建物において、共用部分を保険の対象として火災保険をマンション管理組合等が一括して契約する場合、共用部分の地震保険の保険金額は、区分所有者ごとに個別に設定する。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

2. 地震保険の損害査定について

- ア. この保険では、保険の対象である在来軸組工法の木造建物が、地震等による津波で、扉の上端に至る床上浸水となった場合、当該建物は全損と認定される。
- イ. この保険では、地震等による地盤の液状化で、保険の対象である鉄骨造建物（共同住宅を除く）に1.5°の傾斜が生じるとともに20cmの沈下となる損害が生じた場合、当該建物は半損と認定される。
- ウ. この保険では、保険の対象である建物および家財（生活用動産）が、地震等を原因とする火災により焼失し、建物の焼失した部分の床面積が延べ床面積の70%以上の損害であった場合、保険の対象である建物および家財（生活用動産）は「全損」と認定される。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題 10】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、建物の保険金額は3,000万円、生活用動産（家財）の保険金額は900万円で住宅総合保険契約を締結しました。その際、同時に地震保険を付帯することにし、地震保険契約の保険金額を、建物、生活用動産（家財）とも契約できる最高額で設定しました。

過日、地震に起因する火災により、建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。損害の状況が以下の場合、次の1および2に答え、その金額を解答用紙に記入して下さい。

なお、地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額については、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。また、算出した額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えて下さい。

〔損害の状況〕

	建 物	生活用動産(家財)
損 害 額	800万円	150万円

（注）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害額800万円は、火災による主要構造部の損害額とします。

1. 地震保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、それぞれいくらになりますか。
2. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、それぞれいくらになりますか。

【問題 11】

新種保険の保険金支払いに関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

- ア. 動産総合保険では、加工（修理を除く）または製造中の動産は、保険の対象に含まれるが、保険の対象に加工（修理を除く）を施した場合における加工着手後に生じた損害は、保険金支払いの対象とはならない。
- イ. 組立保険では、労務者や従業員の悪意または過失によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
- ウ. 土木工事保険では、保険の対象の設計の欠陥によって生じた損害は、保険金支払いの対象となる。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題 12】

自動車保険の対物賠償保険に関する次の記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

- ア. この保険では、第三者が被保険自動車を使用することを記名被保険者が知りながら反対の明示をしなかった場合、記名被保険者の直接の承諾があったものとして、当該第三者は許諾被保険者として取り扱われる。
- イ. この保険では、対物事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と被害者との間で書面による合意が成立した場合、被害者は、直接保険会社に対して、保険金相当額の損害賠償額の支払いを請求することができる。
- ウ. この保険では、損害額の算定に当たり、他の保険契約等がある場合で、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用があるときには、そのうち最も高い免責金額を差し引く。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題 13】

保険法に関する次の1および2のそれぞれの記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. 保険契約者と被保険者の義務について

- ア. 損害防止義務は、保険事故発生自体の防止義務ではなく、保険事故発生後の損害の発生および拡大を防止する義務である。
- イ. 通知義務違反による損害保険契約の解除権は、保険者が解除の原因があることを知った時から1か月間行使しないとき、または損害保険契約締結時から5年を経過したときは、消滅する。
- ウ. 保険者が告知義務違反によって損害保険契約を解除した場合、損害保険契約の解除前に発生した保険事故による損害はてん補されないが、不告知や不実告知の事実に基づかずに発生した保険事故による損害はてん補される。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

2. 保険者の損害てん補責任について

- ア. 保険事故により保険の目的物に損害が発生した場合、そのてん補損害額の算定に必要な費用は、保険者が負担する。
- イ. 保険事故により保険の目的物に損害が発生した場合、保険者が損害調査を行うにあたり、保険契約者または被保険者が正当な理由なく調査を妨害したり、調査に応じなかったときでも、保険者は、これらによって保険給付が遅延した期間について履行遅滞の責任を負う。
- ウ. 保険事故により保険の目的物に損害が発生した場合で、その後に当該損害に係る保険の目的物が保険事故以外の事由で滅失したときでも、保険者は、最初の保険事故による損害についてはてん補しなければならない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題 14】

損害賠償の法律知識に関する次の1および2のそれぞれの記述の正誤の組合せとして、正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. 不法行為責任について

- ア. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失によって違法に他人に損害を与えた場合、国または公共団体が損害の発生を防止するために必要な注意をしたことを証明したときは、国または公共団体は損害賠償責任を負わない。
- イ. 製造業者等が引き渡した製造物の欠陥により、生命・身体または財産を侵害された場合、被害者は、製造業者等の過失のほか、当該製品の欠陥、損害の発生、欠陥と損害の因果関係を立証しなければ、製造業者等に損害賠償を請求することができない。
- ウ. 判例では、不法行為による損害額の算定にあたっては、原則として不法行為時を基準として損害額を算定すべきとし、目的物の滅失・毀損の後に価格が騰貴したり、より高価に転売することになっていたという特別の事情があり、その事情の予見可能性があれば、その価格による損害賠償を請求することができるとしている。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

2. 債務不履行責任について

- ア. 不確定期限付きの債務は、債務者が期限の到来を知った時から履行遅滞となるが、債務者が期限の到来の事実を知らなくても債権者が債務者に履行を催告すれば、その時から履行遅滞となると解されている。
- イ. 履行遅滞により契約を解除した後の損害賠償額の算定は、履行遅滞となった時の時価を基準として算定される。
- ウ. 金銭の給付を目的とする債務の不履行の場合、債権者は損害を証明する必要はなく、金銭債務の遅滞による損害の額は、原則として民事法定利率年5分によって定め、当事者間で法定利率よりも高い約定利率が定められているときには、その約定利率は適用されない。

《選択肢》

- | | | |
|-------------|----------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 3. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 4. ア. 正しい | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |
| 5. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 正しい |
| 6. ア. 誤っている | イ. 正しい | ウ. 誤っている |
| 7. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 正しい |
| 8. ア. 誤っている | イ. 誤っている | ウ. 誤っている |

【問題 15】

次の1～5の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものを2つ選び、その番号を解答用紙に記入して下さい。

1. 消火設備は、通常、消防法に従って設置されているが、消防法の規則は、人命の確保を主たる目的に最低限の基準を定めているため、企業は、火災損害を軽減させる一定水準以上の消火設備を設置することが必要である。
2. 火災や賠償事故など、発生頻度は低いが損害額の大きいリスクはリスクの保有を選択して経常費で処理し、機械の修理費など、発生頻度は高いが損害額の小さいリスクはリスクの移転を選択して保険をつけることが合理的な方法である。
3. 代替的なリスク移転（ART）のうち、「保険リスクの証券化」は、原資産を保有する企業が資金調達やリスクの移転を目的に行うものであり、原資産のリターンとリスクは企業から投資家に移転するが、保険リスクは投資家に移転することはできない。
4. 情報セキュリティ対策においては、社員の情報セキュリティ意識にかかわらず、アクセス制御やウィルス対策などの技術的対策および事務所・サーバ室の入退室管理などの物理的対策の2つの対策が行われていれば、十分である。
5. 企業のリスク許容度は自己資本によって決定されるため、銀行からの借入れだけに依存することなく、自己資本を充実させることによってリスク許容度を高めることが重要である。